

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月12日

上場会社名 サノヤスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7022 URL http://www.sanoyas.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福井 直也 (TEL) 06-4803-6171
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	53,064	△0.5	904	△57.4	863	△50.6	△2,446	—
28年3月期	53,347	9.5	2,121	△6.6	1,748	△20.1	204	△88.2
(注) 包括利益	29年3月期 △1,459百万円(—%)		28年3月期 666百万円(△49.2%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△75.11	—	△13.5	1.2	1.7
28年3月期	6.29	—	1.1	2.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 107百万円 28年3月期 73百万円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	70,562	17,349	24.6	532.02
28年3月期	70,891	18,954	26.7	581.81

(参考) 自己資本 29年3月期 17,330百万円 28年3月期 18,953百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△64	△1,972	△128	17,301
28年3月期	△2,735	△2,309	686	19,408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	162	79.5	0.9
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	162	—	0.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	162.9	—	—

(注) 平成29年3月期の配当はその他資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	47,000	△11.4	300	△66.8	200	△76.8	100	—	3.07

(注1) 業績見通しの前提となる未確定外貨に係る為替レートは、1米ドル110円です。

(注2) 年次で業績目標を管理しておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載は省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、14ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	32,600,000株	28年3月期	32,600,000株
29年3月期	26,110株	28年3月期	22,490株
29年3月期	32,576,903株	28年3月期	32,577,515株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、2ページから3ページの「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成29年3月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末
1株当たり配当金	5.00円
配当金総額	162百万円

(注) 純資産減少割合については現在計算中であり、確定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 補足情報	21
販売及び受注の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費を中心に堅調さを維持しており、欧州は英国のEU離脱問題を抱えるものの緩やかな回復が続いています。中国においては、年度始めに懸念した景気の減速感が和らぐ傾向にあります。わが国経済は、企業の設備投資は改善に向かうとともに、雇用環境の良好さを背景に個人消費も回復しつつあり、景気は緩やかな回復基調にあります。

造船事業の事業環境においては、船腹及び製造設備の過剰という構造が依然として継続しており、バルクキャリアの運賃指標（BDI）は歴史的低迷からは回復したものの、新造船需給の緩和状態が恒常化し、船価は低迷状態を続けています。こうした状況下ではありますが、当社は、CSR-HとNOx3次規制に対応したパナマックス・バルクキャリアの開発やEEDI（エネルギー効率設計指標）のフェーズ3をクリアした次世代パナマックス・バルクキャリアの開発が完了するとともに、新船種のアフラマックス型タンカーの開発も完了し、顧客の需要に対応出来るよう船種の拡大に努めております。平成28年8月には、セイカエンジニアリング(株)（兵庫県加古郡播磨町）と共同で開発を進めてきた船用LNG燃料供給システムについて一般財団法人日本海事協会から実設計に基づく標準設計承認を取得し、平成29年3月には、ABS（American Bureau of Shipping）からAIP（Approval in Principleの略で基本構想承認とも呼ばれる）を取得しました。また、水島製造所と大阪製造所において、今年度から3ヶ年をかけて老朽設備の更新や省力化設備の導入を計画し、平成28年度は水島製造所と大阪製造所のドックゲートや搬送台車の更新を行いました。平成29年度はジブクレーンの更新等を進めてまいります。

陸上事業及びレジャー事業においては、これらを当社グループの「第2のコア事業」として位置づけ収益拡大を経営課題に掲げています。陸上事業では、価格競争力の強化と品質の更なる向上を図る一環として、成長分野である化粧品用機械製造の新工場（大阪府大阪市）が平成28年11月に完成しました。また、新規事業として立ち上げたボラード（テロ対策用車止め装置）事業において、業界トップクラスの実績を持つ英国ATG Access社と代理店契約を締結する等、顧客ニーズに即した受注活動をより一層強化しました。レジャー事業では、訪日外国人客の増加への期待の高まりから、国内遊園地への遊園機械の販売活動を強化しました。一方、万博記念公園内の大型複合施設「EXPOCITY」（大阪府吹田市）において一昨年にオープンした「ポケモンEXPOジム」は平成29年9月をもって営業を終了することとし、固定資産の減損処理を含め、特別損失を1,544百万円計上しました。また、豪州観覧車事業の今後の収益性を金利動向をはじめとする事業環境の変化に合わせて見直し、固定資産の減損損失652百万円を特別損失に計上しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比283百万円(0.5%)減少の53,064百万円、営業利益は前期比1,216百万円(57.4%)減少の904百万円、経常利益は前期比884百万円(50.6%)減少の863百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は2,446百万円（前期は204百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[セグメント別の分析]

「造船事業」

上記のとおり新造船、特にバルクキャリアの新造船需給の緩和状態が恒常化し、船価が低迷を続けている中において受注活動に努めた結果、64千重量トン型スプラマックス・バルクキャリア2隻と82千重量トン型パナマックス・バルクキャリア2隻、2,800総トン型カーフェリー1隻の計5隻の受注を確保しました。一方、新造船の引渡しは、最新鋭・高性能の省エネ船として60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリア5隻、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリア2隻、117千重量トン型ハンディーケープ・バルクキャリア1隻の計8隻を引渡ししましたので、受注残高は23隻となり、営業の方針としている約3年分を引き続き維持しております。また新造船事業を補完すべく取り組んできたマリン・修繕船事業は、修繕船の他、水島製造所における改修船、LPG船用タンクの製造等が順調に進捗しており、平成28年8月には、最新の定点保持装置（DPS）を搭載した自

航式多目的船1隻を竣工し引渡しました。この結果、新造船にマリン・修繕船事業及びプラント事業を含めた造船事業の受注残高は、工事進行基準による金額にして58,021百万円となりました。

造船事業の売上高は、前期比52百万円(0.2%)減少の34,684百万円となりました。また、営業利益は、高採算船の減少に伴い前期比850百万円(47.6%)減少の938百万円となりました。

「陸上事業」

建設工事用機械製造・レンタル、機械式駐車装置製造・保守、機械部品製造、化粧品用機械製造、自動車部品製造、空調・給排水・環境工事、鑄造機製造及びソフトウェア開発等の陸上事業（平成28年4月1日よりサービス事業を陸上事業に統合）においては、近年力を入れてきた機械式立体駐車場のリニューアル工事関係や成長分野である化粧品用機械製造において受注が好調であったこと等、顧客ニーズに即した受注活動に努めた結果、受注残高は2,783百万円となりました。売上高は、建設工事用機械製造・レンタルや空調・給排水・環境工事の減収等が影響し、前期比747百万円(5.1%)減少の13,897百万円、営業利益は前期比29百万円(2.3%)減少の1,269百万円となりました。

「レジャー事業」

遊園機械製造及び遊園地運営等を行うレジャー事業においては、訪日外国人客の増加への期待の高まりから、国内遊園地の遊園機械の更新投資を狙い、販売活動を強化した結果、受注残高は191百万円となりました。売上高は、熊本地震による九州地区の遊具運営事業の減収影響はあったものの、遊園機械販売の増収と「ポケモンEXPOジム」（大阪府吹田市）が寄与し、前期比516百万円(13.0%)増加の4,482百万円となりました。営業損益は、同施設及び豪州観覧車事業の赤字により、632百万円の営業損失（前期実績は319百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて759百万円減少し、44,189百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,664百万円増加したものの、現金及び預金が1,893百万円、その他流動資産が504百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて430百万円増加し、26,373百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1,480百万円減少したものの、投資有価証券が1,166百万円、その他投資固定資産が774百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,418百万円増加し、30,919百万円となりました。これは主に、前受金が2,127百万円減少したものの、受注工事損失引当金が1,341百万円、リース債務が1,024百万円、未払法人税等が441百万円、事業撤退損失引当金が341百万円、その他流動負債が314百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて142百万円減少し、22,293百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が339百万円増加したものの、リース債務が271百万円、固定資産撤去費用引当金が164百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,605百万円減少し、17,349百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が797百万円増加したものの、利益剰余金が2,609百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて2,106百万円減少し、17,301百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により支出したキャッシュ・フローは、64百万円となりました。主な支出は、前受金の減少2,124百万円、売上債権の増加1,668百万円、税金等調整前当期純損失1,559百万円であり、一方、主な収入は、減価償却費2,031百万円、減損損失1,882百万円、受注工事損失引当金の増加1,341百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出したキャッシュ・フローは、1,972百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,780百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出したキャッシュ・フローは、128百万円となりました。主な支出は、長期借入金の返済による支出5,304百万円、配当金の支払162百万円であり、一方、主な収入は、長期借入金の借入による収入4,550百万円、短期借入金の純増減1,050百万円であります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、米国の地力のある経済成長に牽引される形で相応の景況感を維持していくものとみられますが、一方で欧州では主要国の政治イベント（総選挙や首長選挙）や英国のEU離脱問題を抱え、世界的な保護主義の広がりや、頻発するテロ等の地政学的リスクをはらんでおり、その先行きには予断を許さないものがあると考えられます。わが国経済は、企業の設備投資は改善に向かい、雇用環境の良好さを背景に、力強さには欠けるものの景気改善の流れが継続するものと思われませんが、今後の円高懸念が払拭出来ず、まだまだ不透明感が残ると言わざるを得ない環境にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業においては、主力商品のバルクキャリアの本格的な市況回復には今しばらく時間を要すると見られ、新造船事業は引き続き難しい舵取りを強いられることが見込まれますが、加えて改修船やLPG船用タンク製造等のマリン事業の市場動向も注視していく必要があります。陸上事業・レジャー事業の主要市場である国内の景気改善の流れは継続すると予想しており、豪州観覧車のあるオーストラリアの景気も資源価格の持ち直しにより輸出が拡大し、堅調さを取り戻しております。

このような環境下、当社グループでは、次のような経営戦略をもって事業を推進します。新造船事業においては、従来どおり約3年分の受注残高を確保する方針を堅持すべく、開発済の新環境規制適合船等の受注活動を行う一方、具体的な設計から始まる建造工程において様々な工夫をして原価低減に注力します。また、作業船等の新造を含めた改修船事業やLPG船用タンク等のマリン案件の受注に注力して新造船事業の補完とします。陸上事業においては、各社の市場ニーズに対応した新製品の開発と受注に注力するとともに、製造現場における「ものづくり力」の向上を図ります。レジャー事業においては、遊園機械の販売に注力するほか、豪州観覧車事業の収益化に最注力します。

以上の施策を織り込んだ次期の連結業績見通しにつきましては、売上高47,000百万円、営業利益300百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでいます。

(未確定外貨に係る為替レート的前提は1米ドル110円です。)

なお、平成28年度以降、年次で業績目標を管理することとしましたので、第2四半期(累計)の業績予想は公表を省略いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 20,155	※3 18,261
受取手形及び売掛金	※3 19,981	21,646
商品及び製品	※3 240	219
仕掛品	※4 1,139	※4 1,158
原材料及び貯蔵品	※3 739	719
繰延税金資産	36	34
その他	2,674	2,169
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	44,948	44,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,733	18,422
減価償却累計額	△12,338	△12,641
建物及び構築物（純額）	6,395	5,780
ドック船台	4,437	5,030
減価償却累計額	△3,674	△3,505
ドック船台（純額）	763	1,524
機械、運搬具及び工具器具備品	37,371	36,224
減価償却累計額	△31,598	△32,154
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	5,773	4,069
土地	5,031	5,011
建設仮勘定	215	310
有形固定資産合計	※3 18,177	※3 16,696
無形固定資産		
ソフトウェア	571	478
のれん	565	495
その他	32	33
無形固定資産合計	1,169	1,007
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,973	※2 6,140
長期貸付金	352	476
繰延税金資産	229	215
退職給付に係る資産	243	253
その他	831	1,606
貸倒引当金	△35	△23
投資その他の資産合計	6,596	8,668
固定資産合計	25,942	26,373
資産合計	70,891	70,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,691	10,553
短期借入金	※3 3,680	※3 4,730
1年内返済予定の長期借入金	※3 4,625	※3 3,845
未払法人税等	131	573
前受金	5,952	3,825
賞与引当金	481	459
保証工事引当金	196	127
受注工事損失引当金	※4 1,471	※4 2,813
固定資産撤去費用引当金	152	194
事業撤退損失引当金	—	341
リース債務	267	1,292
その他	1,848	2,162
流動負債合計	29,500	30,919
固定負債		
長期借入金	※3 14,262	※3 14,303
リース債務	1,333	1,062
繰延税金負債	2,027	2,367
固定資産撤去費用引当金	164	—
退職給付に係る負債	4,078	4,063
資産除去債務	490	445
負ののれん	12	—
その他	65	51
固定負債合計	22,435	22,293
負債合計	51,936	53,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	727	727
利益剰余金	14,226	11,616
自己株式	△5	△6
株主資本合計	17,486	14,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,099	2,896
繰延ヘッジ損益	69	34
為替換算調整勘定	△112	△71
退職給付に係る調整累計額	△588	△405
その他の包括利益累計額合計	1,467	2,454
新株予約権	—	18
非支配株主持分	1	0
純資産合計	18,954	17,349
負債純資産合計	70,891	70,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	53,347	53,064
売上原価	※1 46,242	※1 47,166
売上総利益	7,105	5,897
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,983	※2, ※3 4,993
営業利益	2,121	904
営業外収益		
受取利息	16	18
受取配当金	99	98
負ののれん償却額	12	12
持分法による投資利益	73	107
保険解約返戻金	21	58
その他	40	61
営業外収益合計	264	357
営業外費用		
支払利息	324	308
シンジケートローン手数料	120	-
為替差損	106	57
その他	85	32
営業外費用合計	637	398
経常利益	1,748	863
特別利益		
受取和解金	※4 330	-
投資有価証券売却益	171	-
その他	28	-
特別利益合計	531	-
特別損失		
減損損失	※5 1,370	※5 1,882
事業撤退損失引当金繰入額	-	341
固定資産撤去費用引当金繰入額	319	33
固定資産除却損	29	83
損害賠償金	-	※6 47
その他	4	36
特別損失合計	1,723	2,423
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	556	△1,559
法人税、住民税及び事業税	341	881
法人税等調整額	9	5
法人税等合計	351	887
当期純利益又は当期純損失(△)	204	△2,447
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	204	△2,446

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	204	△2,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△318	797
繰延ヘッジ損益	1,266	△35
為替換算調整勘定	△144	41
退職給付に係る調整額	△341	183
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	461	987
包括利益	666	△1,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	666	△1,459
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,538	727	13,911	△5	17,171
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加額			272		272
親会社株主に帰属する当期純利益			204		204
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	314	△0	314
当期末残高	2,538	727	14,226	△5	17,486

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,418	△1,196	5	△247	979	0	18,152
当期変動額							
剰余金の配当							△162
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加額							272
親会社株主に帰属する当期純利益							204
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△318	1,266	△118	△341	487	0	488
当期変動額合計	△318	1,266	△118	△341	487	0	802
当期末残高	2,099	69	△112	△588	1,467	1	18,954

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,538	727	14,226	△5	17,486
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△2,446		△2,446
自己株式の取得				△1	△1
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△2,609	△1	△2,610
当期末残高	2,538	727	11,616	△6	14,875

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,099	69	△112	△588	1,467	—	1	18,954
当期変動額								
剰余金の配当								△162
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）								△2,446
自己株式の取得								△1
新株予約権の発行						18		18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	797	△35	41	183	987		△0	986
当期変動額合計	797	△35	41	183	987	18	△0	△1,605
当期末残高	2,896	34	△71	△405	2,454	18	0	17,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	556	△1,559
減価償却費	2,012	2,031
減損損失	1,370	1,882
のれん償却額	69	69
負ののれん償却額	△12	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	176	△15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	△22
保証工事引当金の増減額(△は減少)	39	△68
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△473	1,341
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	292	33
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	—	341
受取利息及び受取配当金	△116	△117
支払利息	324	308
為替差損益(△は益)	100	40
受取和解金	△330	—
保険解約返戻金	△21	△58
損害賠償金	—	47
固定資産除却損	29	83
投資有価証券売却損益(△は益)	△171	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△6,478	△1,668
たな卸資産の増減額(△は増加)	△210	14
仕入債務の増減額(△は減少)	△150	△133
前受金の増減額(△は減少)	1,042	△2,124
未収消費税等の増減額(△は増加)	239	△133
その他	△572	185
小計	△2,253	454
利息及び配当金の受取額	117	115
利息の支払額	△338	△308
和解金の受取額	330	—
損害賠償金の支払額	—	△47
法人税等の支払額	△590	△278
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,735	△64

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△406	△629
定期預金の払戻による収入	1,113	416
有形固定資産の取得による支出	△2,691	△1,780
有形固定資産の売却による収入	101	9
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
投資有価証券の売却による収入	98	230
貸付けによる支出	△144	△2
貸付金の回収による収入	5	3
その他	△369	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,309	△1,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△660	1,050
長期借入れによる収入	13,150	4,550
長期借入金の返済による支出	△12,805	△5,304
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△162	△162
セール・アンド・リースバックによる収入	1,309	—
その他	△145	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	686	△128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	58
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,371	△2,106
現金及び現金同等物の期首残高	22,812	19,408
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	966	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,408	※ 17,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
118百万円	17百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

※3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	140百万円	1百万円
売掛金	16百万円	1百万円
商品及び製品	7百万円	1百万円
貯蔵品	52百万円	1百万円
建物及び構築物	3,347百万円	2,649百万円
ドック船台	618百万円	555百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	2,014百万円	287百万円
土地	3,039百万円	2,351百万円
定期預金	18百万円	18百万円
計	9,255百万円	5,862百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
借入金	12,761百万円	10,980百万円
(うち、短期借入金)	180百万円	180百万円
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	2,081百万円	1,200百万円
(うち、長期借入金)	10,500百万円	9,600百万円

※4 受注工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	185百万円	320百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる保証工事引当金繰入額及び受注工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
保証工事引当金繰入額	137百万円	102百万円
受注工事損失引当金繰入額	540百万円	1,763百万円
計	678百万円	1,866百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当等	1,946百万円	1,978百万円
賞与引当金繰入額	110百万円	109百万円
退職給付費用	99百万円	121百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	414百万円	416百万円

※4 受取和解金

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

レジャー事業における過年度の豪州観覧車の保証工事に関するものであります。

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
サノヤス造船株 (岡山県倉敷市)	事業用資産	建物
サノヤス・ライド株 (熊本県荒尾市)	事業用資産	機械
Sanoyas Rides Australia Pty Ltd (オーストラリア メルボルン市)	事業用資産	建物、機械、運搬具、 工具器具備品

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分にて、グルーピングを行っております。

事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は備簿価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,370百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

場所	建物	機械	運搬具	工具器具備品	計
サノヤス造船株 (岡山県倉敷市)	26	-	-	-	26
サノヤス・ライド株 (熊本県荒尾市)	-	18	-	-	18
Sanoyas Rides Australia Pty Ltd (オーストラリア メルボルン市)	334	977	0	12	1,325
合計	360	996	0	12	1,370

サノヤス造船(株)、サノヤス・ライド(株)及びSanoyas Rides Australia Pty Ltdの事業用資産は営業損益の継続的なマイナス又は帳簿価額に対する市場価格の著しい下落等のため減損損失を認識しております。なお、サノヤス造船(株)の事業用資産は正味売却価額により測定し、時価については不動産鑑定評価額等によっております。サノヤス・ライド(株)及びSanoyas Rides Australia Pty Ltdの事業用資産は回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローをサノヤス・ライド(株)は2.0%で、Sanoyas Rides Australia Pty Ltdは7.6%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
サノヤス・ライド(株) (兵庫県三田市)	事業用資産	建物 機械 その他
サノヤス・ライド(株) (熊本県荒尾市)	事業用資産	機械
サノヤス・インタラクシヨonz(株) (大阪府吹田市)	事業用資産	建物 機械 工具器具備品 ソフトウェア
Sanoyas Rides Australia Pty Ltd (オーストラリア メルボルン市)	事業用資産	建物 機械 工具器具備品 土地 ソフトウェア その他
ケーエス・サノヤス(株) (兵庫県三田市)	事業用資産	建物 その他
加藤精機(株) (兵庫県多可郡)	遊休資産	土地
加藤精機(株) (三重県度会郡)	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分にて、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められない、あるいは処分を見込んでいるため、また、遊休資産については現在使用見込がなく時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,882百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

場所	建物	機械	工具器具備品	土地	ソフトウェア	その他	計
サノヤス・ライド(株) (兵庫県三田市)	22	2	-	-	-	0	25
サノヤス・ライド(株) (熊本県荒尾市)	-	15	-	-	-	-	15
サノヤス・インタラクシヨonz(株) (大阪府吹田市)	276	692	155	-	61	-	1,185
Sanoyas Rides Australia Pty Ltd (オーストラリア メルボルン市)	154	443	3	43	3	5	652
ケーエス・サノヤス(株) (兵庫県三田市)	3	-	-	-	-	0	4
加藤精機(株) (兵庫県多可郡)	-	-	-	0	-	-	0
加藤精機(株) (三重県度会郡)	-	-	-	0	-	-	0
合計	456	1,153	159	43	64	5	1,882

サノヤス・ライド(株)の兵庫県三田市の事業用資産、サノヤス・インタラクシヨonz(株)及びケーエス・サノヤス(株)の事業用資産は将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額まで減額しております。

また、サノヤス・ライド㈱の熊本県荒尾市の事業用資産及びSanoyas Rides Australia Pty Ltdの事業用資産は営業損益の継続的なマイナスのため減損損失を認識しております。なお、サノヤス・ライド㈱の熊本県荒尾市の事業用資産及びSanoyas Rides Australia Pty Ltdの事業用資産は回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローをサノヤス・ライド㈱は2.0%で、Sanoyas Rides Australia Pty Ltdは8.9%で割引いて算定しております。

加藤精機㈱の遊休資産は正味売却価額により測定し、正味売却価額は主に固定資産税評価額を基にした価額により評価しております。

※6 損害賠償金

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

修繕船事業において生じた保証工事につき、当該工事期間中の顧客の営業損害を補償したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	20,155百万円	18,261百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△746百万円	△959百万円
現金及び現金同等物	19,408百万円	17,301百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の下に並列的に配置された事業会社18社を「造船事業」、「陸上事業」、「レジャー事業」の3つの事業グループに分類し、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、「造船事業」、「陸上事業」、「レジャー事業」の3つとしており、それらに属する製品・サービス別により識別されております。

「造船事業」は、国内外の船主向けに主としてばら積船建造と民間並びに官公庁船の修繕等を行っております。「陸上事業」は、建設工事用エレベーターの製造・レンタル、機械式駐車装置の製造保守、機械部品製造、化粧品製造用機械製造、自動車部品製造、空調・給排水・環境工事、鋳造機製造、ソフトウェア開発、船舶機材売買、警備業、不動産管理、保険代理を行っております。

「レジャー事業」は、遊園機械の製造・遊園地運営、遊戯施設運営保守、観覧車及び付随施設の所有・運営、レジャー施設の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計算額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	34,737	14,644	3,965	53,347	—	53,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	934	—	943	△943	—
計	34,745	15,579	3,965	54,290	△943	53,347
セグメント利益又は 損失(△)	1,789	1,299	△319	2,768	△647	2,121
セグメント資産	44,741	16,009	9,598	70,349	542	70,891
その他の項目						
減価償却費	1,094	345	437	1,877	134	2,012
のれんの償却額	—	69	—	69	—	69
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	609	1,077	1,596	3,283	60	3,343

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額647百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用657百万円、貸倒引当金の調整額△2百万円及びセグメント間取引消去△8百万円であります。

セグメント資産の調整額542百万円は、全社資産4,481百万円及び連結調整△3,939百万円であります。

減価償却費の調整額134百万円は、全社資産に係る減価償却費143百万円及びセグメント間取引消去△8百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60百万円は、全社資産の設備投資1百万円及びソフトウェア59百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	34,684	13,897	4,482	53,064	—	53,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	842	—	848	△848	—
計	34,691	14,739	4,482	53,912	△848	53,064
セグメント利益又は 損失(△)	938	1,269	△632	1,575	△670	904
セグメント資産	44,263	16,400	7,710	68,374	2,188	70,562
その他の項目						
減価償却費	969	418	512	1,900	131	2,031
のれんの償却額	—	69	—	69	—	69
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,393	847	250	2,490	55	2,546

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額670百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用698百万円、貸倒引当金の調整額△8百万円及びセグメント間取引消去△19百万円であります。

セグメント資産の調整額2,188百万円は、全社資産5,882百万円及び連結調整△3,693百万円であります。

減価償却費の調整額131百万円は、全社資産に係る減価償却費138百万円及びセグメント間取引消去△6百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55百万円は、全社資産の設備投資1百万円及びソフトウェア54百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループは、当連結会計年度において、「サービス事業」を「陸上事業」に統合しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	船舶	陸上	合計
外部顧客への売上高	34,737	18,609	53,347

2 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中南米	アフリカ	その他	合計
29,945	12,153	7,267	3,981	53,347

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	船舶	陸上	合計
外部顧客への売上高	34,684	18,379	53,064

2 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	アフリカ	その他	合計
25,063	9,061	8,877	10,061	53,064

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	全社・消去	合計
	造船事業	陸上事業	レジャー事業			
減損損失	26	—	1,344	1,370	—	1,370

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	全社・消去	合計
	造船事業	陸上事業	レジャー事業			
減損損失	—	4	1,878	1,882	—	1,882

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	581円81銭	532円02銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	6円29銭	△75円11銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	204	△2,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	204	△2,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,577	32,576

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,954	17,349
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1	19
(うち少数株主持分)(百万円)	(1)	(0)
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,953	17,330
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	32,577	32,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売及び受注の状況

部門別売上高

セグメント	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
造船事業	34,737	65.1	34,684	65.4
陸上事業	14,644	27.5	13,897	26.2
レジャー事業	3,965	7.4	4,482	8.4
合計	53,347	100.0	53,064	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船事業	29,547	72,867	19,471	58,021
陸上事業	9,161	2,730	9,382	2,783
レジャー事業	1,155	534	1,033	191
合計	39,864	76,132	29,888	60,996

(注) 当連結会計年度末の造船事業における新造船の受注残高金額は工事進行基準で記載しており、受注残高隻数は引渡しベースで23隻であります。